

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：戦略会議担当

内線：3702

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p8	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	取引適正化推進費		
事業期間	令和 6年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-1		
1 事業概要	<p>エネルギー・原材料価格の高騰が長期化し、県内事業者者に大きな影響を与えている。県内事業者がエネルギーコストや原材料費等の上昇分を適正に価格転嫁できるよう、気運醸成や価格交渉に役立つ支援を行う。</p> <p>円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業 22,769千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業説明</p> <p>ア 専門家による伴走型支援 20,173千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援ツール等を活用した伴走型支援の実施、架電や通知による宣言の実効性確保の働き掛け <p>イ 価格交渉に役立つ各種支援ツールの改修及び機能追加 2,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種支援ツールの操作性向上に向けた改修及び利便性向上のための機能追加 <p>ウ 事務経費等 596千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「価格転嫁サポーター」養成のための経費、有識者を招いた会議の運営に係る経費 等 <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 希望があった企業に専門家が訪問し、各種支援ツールを活用した価格転嫁の伴走型支援を実施する。</p> <p>イ 国や協定締結団体等との意見交換を踏まえ各種支援ツールの改修・機能追加を行うことで利便性を向上させる。</p> <p>ウ 「価格転嫁サポーター」養成のための研修資料作成や、会議の運営等を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>価格転嫁の気運醸成や「パートナーシップ構築宣言」の登録促進、支援情報の周知については、「価格転嫁サポーター」（金融機関）と連携することにより、引き続き、効果的に実施していく。</p> <p>また、宣言済み企業へのフォローアップや、価格交渉のノウハウ獲得に向けた伴走型支援を拡充することにより、価格転嫁の実効性確保につなげていく。</p> <p>事業の実施に当たっては、産・官・金・労12団体による価格転嫁の円滑化に関する協定に基づき関係機関が連携して取り組み、協定に掲げる目的である企業の稼げる力の向上や賃上げの正のスパイラルにつなげることを目指す。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 伴走型支援実施回数140社×3回、企業ニーズを踏まえたツール等の改修、利便性向上</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 価格転嫁の実効性の確保(四半期経営動向調査等により確認)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>「価格転嫁の円滑化に関する協定」締結団体や国、金融機関等と連携して事業を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円 組織の新設、改廃及び増員：なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	22,769								22,769	22,769
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業		
単位事業名	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業	予算額	22,769千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22,769	22,769	
合計	22,769	22,769	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	276	276	有識者等謝金
需用費	358	358	消耗品、チラシ等印刷代
委託料	22,135	22,135	価格転嫁に係る専門家派遣等業務委託 各種支援ツールの改修等業務委託
合計	22,769	22,769	